

平取町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
29	5,141	6,973,592	86,338	1,007,212	14.4	16.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

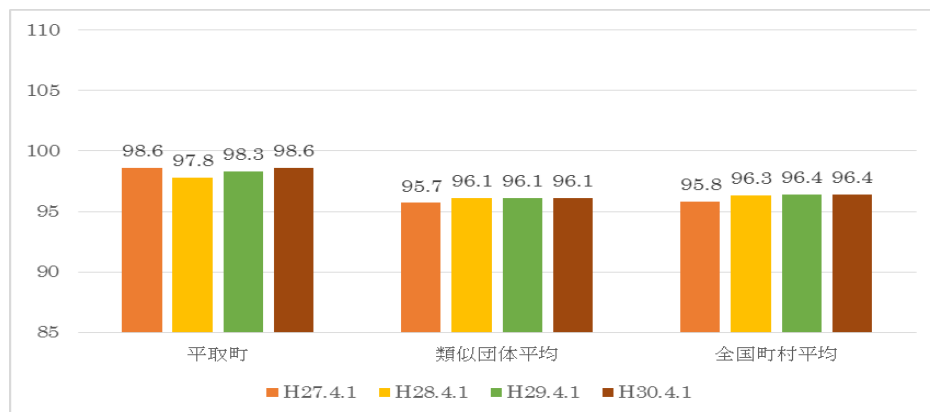
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体(Ⅱ-0)平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	慰・勲当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	105	441,197	81,460	156,847	679,504	6,471	5,631

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 〇書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平取町	42.3 歳	301,000 円	358,374 円	330,138 円
北海道	44.4 歳	328,317 円	392,359 円	370,658 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.3 歳	301,998 円	347,512 円	332,402 円

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区分	平取町	北海道	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（29年4月1日現在）

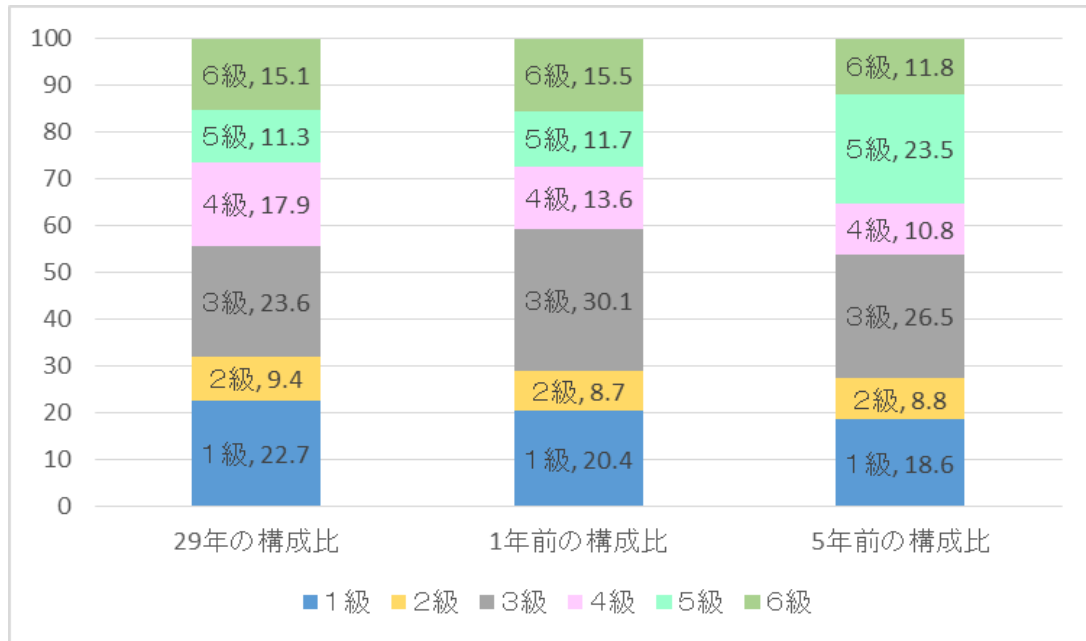
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	238,120 円	336,900 円	362,563 円
	高校卒	194,150 円	292,117 円	323,569 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

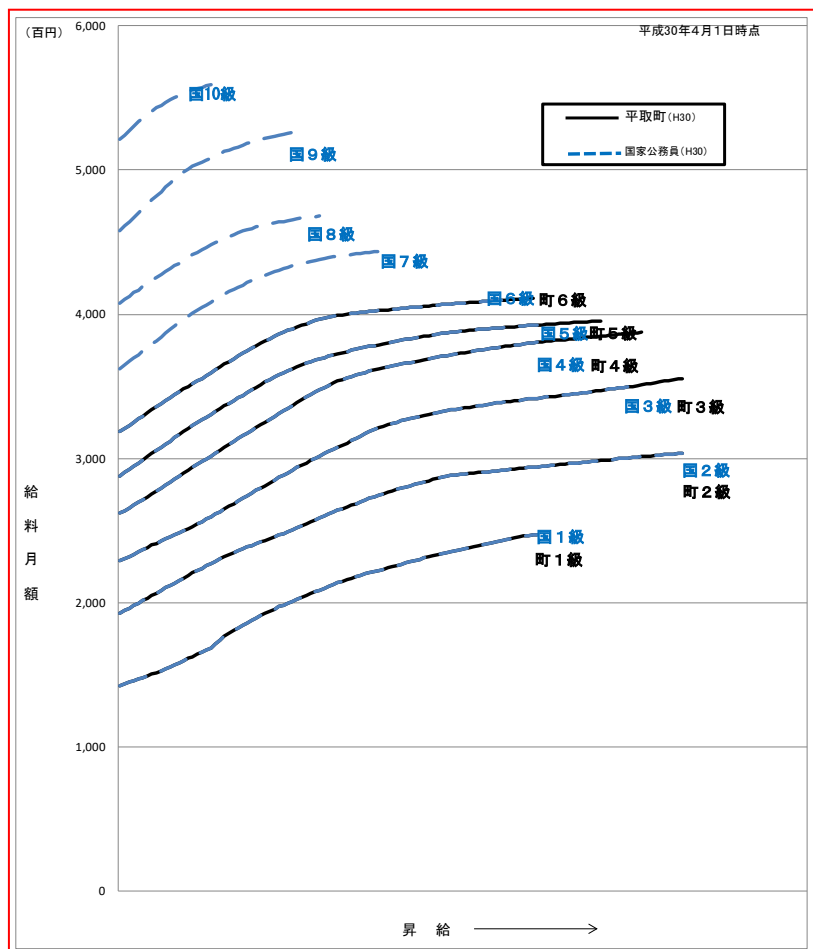
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の給料 月額
1級	主事・技師	24人	22.7%	142,600円	247,100円
2級	〃	10人	9.4%	192,700円	303,800円
3級	係長・主査	25人	23.6%	228,900円	355,600円
4級	主幹	19人	17.9%	262,000円	387,500円
5級	課長・主幹・課長補佐	12人	11.3%	288,000円	395,400円
6級	課長	16人	15.1%	318,500円	411,200円

- (注) 1 平取町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（平取町）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平取町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,494 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) — 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) —
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.7 月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 13%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（平取町）

平成30年度中における運用	管理職員	一般職員
ロ. 人事評価を活用していない	○	○
活用予定時期	未定	未定

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

平取町		国	
(支給率)	自己都合 応募認定・定年	(支給率)	自己都合 応募認定・定年
勤続20年	20.445月分 25.55625月分	勤続20年	20.445月分 25.55625月分
勤続25年	29.145月分 34.5825月分	勤続25年	29.145月分 34.5825月分
勤続35年	41.325月分49.590月分	勤続35年	41.325月分49.590月分
最高限度額	49.590月分49.590月分	最高限度額	49.590月分49.590月分
その他の加算措置		その他の加算措置	
(定年早期退職特例割り増し率2~45%)		(定年早期退職特例割り増し率2~45%)	
1人当たり平均支給額	8,819千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		485 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		28,529 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		16.2 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （29年度決算）	左記職員に対する支給単価
保健指導手当	保健師	保健衛生指導業務	420 千円	月額 5,000円
牧野業務手当	町営牧野勤務職員	町営牧野監視、運営業務	0 千円	月額 3,000円
野犬等掃とう作業手当	野犬等掃とう等業務に従事する職員	野犬掃とう、死体処理作業等	65 千円	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	28,968	千円
職員1人当たり平均支給年額 （29年度決算）	322	千円
支給実績（28年度決算）	33,918	千円
職員1人当たり平均支給年額 （28年度決算）	477	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 (配偶者なし 10,000円) ・父母等 6,500円 (配偶者なし 9,000円) ・特定期間加算 5,000円	同じ		千円 12,230	円 200,491
住居手当	①自己所有住宅 12,000円/月 ②借家等 上限27,000円 (家賃に応じて支給)	異なる	自己所有住宅に対する支給	千円 13,982	円 170,512
通勤手当	①交通機関利用者 45,000円以内 ②自動車等使用者(距離に応じ) 17,600円以内	異なる	交通機関利用者限度額。自動車等の使用者に対する支給額	千円 2,086	円 71,931
管理職手当	①課長職 7% ②課長補佐職等 6%	異なる	支給対象となる職の区分及び率	千円 5,661	円 333,000
宿日直手当	①一般の日直 4,200円 ②町有牧野の宿直 5,100円	異なる	一般以外の宿日直に対する支給額	千円 1,172	円 14,120
特地勤務手当	芽生地内町有牧野施設 の居住勤務 3,000円/月			千円 0	円 0
寒冷地手当	世帯主で扶養親族のある職員 1級地 26,380円 世帯主で扶養親族のない職員 1級地 14,580円 その他の職員 1級地 10,340円	同じ		千円 10,832	千円 106,196

5 特別職の報酬等の状況 (29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	710,000 円	(参考) 類以団体における最高/最低額 820,000 円 / 500,000 円
	副市町村長	593,000 円	678,000 円 / 471,000 円
報 酬	議 長	250,000 円	400,000 円 / 222,000 円
	副 議 長	215,000 円	314,000 円 / 178,000 円
	議 員	192,000 円	290,000 円 / 148,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(29年度支給割合) 3.75 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 3.1 月分	
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 710,000円×4.66ヶ月×110/100×在職年数 593,000円×2.94ヶ月×110/100×在職年数	(1期の手当額) (支給時期) 14,557,840円 任期毎 7,671,048円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

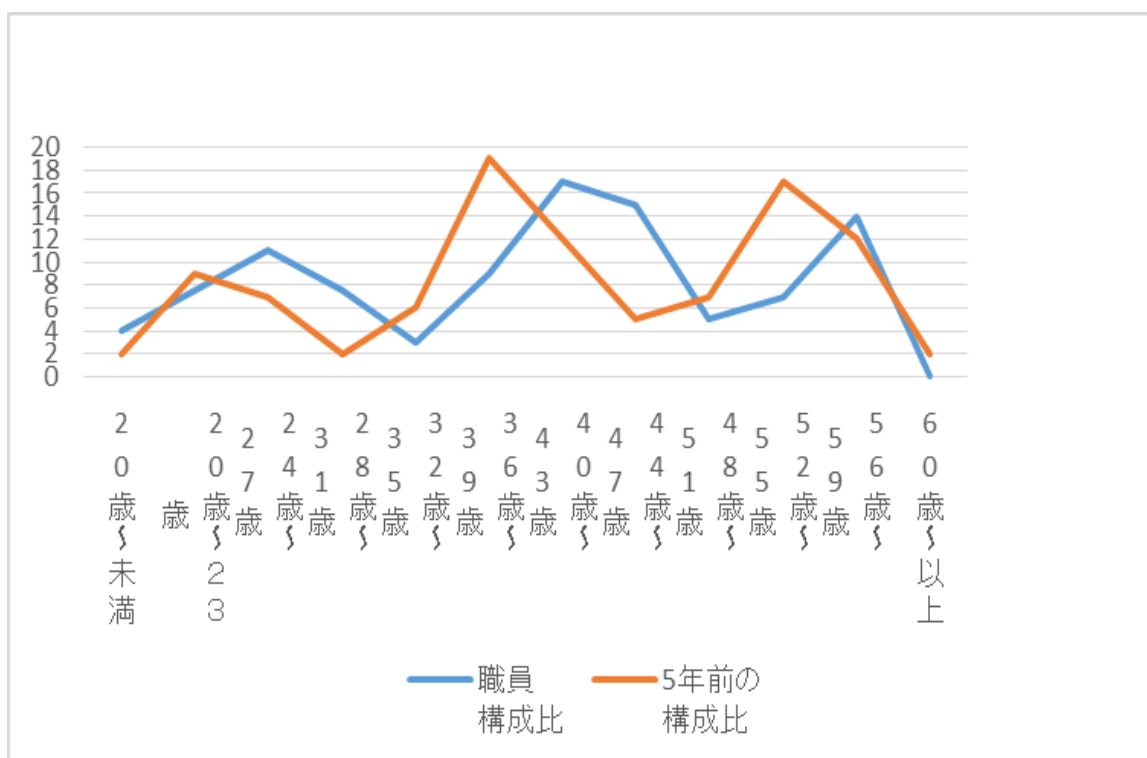
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成28年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0人	
		総務・企画	31	29	2人	業務の充実、配置替及び移管
		税務	8	8	0人	
		労働	0	0	0人	
		農林水産	15	15	0人	
		商工	4	4	0人	
		土木	8	8	0人	
		民生	32	32	0人	
		衛生	8	7	1人	業務の充実、配置替及び移管
		計	108	105	3人	<参考> 人口1万人当たり職員数 204.24 人 (職員の人口当たり職員数 129.82 人)
	教育部門	19	18	1人	業務の充実、配置替及び移管	
	小計	127	123	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 239.25 人 (職員の人口当たり職員数 155.33 人)	
公営 企業 等部 門	病院	31	36	5人	合理化、配置替及び移管	
	水道	3	3	0人		
	その他	2	2	0人		
	小計	36	41	5人		
合計		163 [183]	164 [183]	1人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 319.00 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	4人	8人	12人	8人	3人	10人	18人	16人	5人	7人	15人	0人	106人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	90	97	100	104	105	108	18 (16.7%)
教育	19	19	20	20	18	19	0 (0.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.0%)
普通会計	109	116	120	124	123	127	18 (14.2%)
公営企業等会計	40	38	38	41	41	36	4(▲10.0%)
総合計	149	154	158	165	164	163	14 (8.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。